

財務諸表等

令和元年度

(第4期事業年度)

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日



地方独立行政法人

総合病院 国保旭中央病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
（1）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2）たな卸資産の明細	13
（3）有価証券の明細	13
（4）長期貸付金の明細	14
（5）長期借入金の明細	15
（6）移行前地方債償還債務の明細	15
（7）引当金の明細	17
（8）資産除去債務の明細	17
（9）保証債務の明細	17
（10）資本金及び資本剰余金の明細	18
（11）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
（12）運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
（13）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
（14）運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	20
（15）役員及び職員の給与の明細	21
（16）開示すべきセグメント情報	22
（17）医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細	23
（18）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27
添付資料	
決算報告書	28

財務諸表

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,651,209,167	
建物	48,320,523,079		
建物減価償却累計額	▲ 23,915,335,856		
構築物	304,817,123		
構築物減価償却累計額	▲ 161,231,441		
器械備品	8,784,159,159		
器械備品減価償却累計額	▲ 4,782,250,443		
車両運搬具	82,602,429		
車両運搬具減価償却累計額	▲ 57,940,923		
建設仮勘定		2,182,430,088	
その他有形固定資産		4,058,095	
有形固定資産合計		32,413,040,477	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		3,217,974,314	
電話加入権		490,000	
無形固定資産合計		3,218,464,314	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,100,275,130	
敷金・保証金		2,478,540	
長期貸付金		22,912,000	
長期前払消費税等		1,322,696,696	
その他投資資産		91,200	
投資その他の資産合計		3,448,453,566	
固定資産合計			39,079,958,357
II 流動資産			
現金及び預金		9,103,674,478	
未収入金	6,923,267,194		
貸倒引当金	▲ 249,170,328		
医薬品		158,963,256	
診療材料		173,248,082	
貯蔵品		6,074,497	
前渡金		638,000	
前払費用		31,979,763	
一年以内回収予定長期貸付金		12,254,000	
その他流動資産		14,623	
流動資産合計			16,160,943,565
資 産 合 計			55,240,901,922

貸借対照表

(令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	560,085,602		
資産見返補助金等	1,458,147,935	2,018,233,537	
長期借入金		3,517,065,647	
移行前地方債償還債務		16,938,100,324	
引当金			
退職給付引当金	10,368,563,525	10,368,563,525	
長期リース債務		16,305,482	
資産除去債務		139,515,570	
固定負債合計			32,997,784,085
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		420,966,052	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,357,976,465	
一年以内支払予定リース債務		6,352,632	
未払金		2,901,563,313	
未払費用		76,800,938	
未払消費税等		6,792,900	
預り金		184,058,240	
引当金			
賞与引当金	1,052,832,000	1,052,832,000	
流動負債合計			6,007,342,540
負債合計			39,005,126,625
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		10,725,805,017	
資本金合計			10,725,805,017
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,895,698,764	
資本剰余金合計			1,895,698,764
III 利益剰余金			
目的積立金		3,221,737,029	
当期末処分利益		392,534,487	
(うち当期総利益)		(392,534,487)	
利益剰余金合計			3,614,271,516
純資産合計			16,235,775,297
負債純資産合計			55,240,901,922

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	19,853,244,963		
外来収益	13,339,883,315		
その他医業収益	952,693,039		
保険等査定減	▲ 98,419,905	34,047,401,412	
介護保険事業収益		745,540,870	
運営費負担金収益		1,970,434,000	
運営費交付金収益		588,437,382	
補助金等収益		134,067,903	
資産見返負債戻入		368,578,495	
その他営業収益		240,760,353	
営業収益合計			38,095,220,415
営業費用			
医業費用			
給与費	14,455,381,092		
材料費	10,772,857,391		
経費	4,157,395,092		
減価償却費	2,719,541,482		
資産に係る控除対象外消費税等償却	173,852,408		
研究研修費	156,208,262	32,435,235,727	
介護保険事業費用			
給与費	567,408,687		
材料費	56,158,084		
経費	86,382,856		
減価償却費	15,935,965	725,885,592	
その他営業費用			
給与費	284,134,895		
材料費	22,649,542		
経費	86,623,731		
減価償却費	27,188,111	420,596,279	
一般管理費			
給与費	2,150,872,292		
経費	1,903,641,532		
減価償却費	218,430,860	4,272,944,684	
営業費用合計			37,854,662,282
営業利益			240,558,133

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		223,923,000	
財務収益			
受取利息	2,532,378	2,532,378	
受託収益		17,542,273	
その他営業外収益		304,657,443	
営業外収益合計			548,655,094
営業外費用			
財務費用			
支払利息	387,917,117	387,917,117	
その他営業外費用		5,976,576	
営業外費用合計			393,893,693
	経常利益		395,319,534
臨時損失			
固定資産除却損		2,785,047	
臨時損失合計			2,785,047
	当期純利益		392,534,487
	当期総利益		392,534,487

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	▲ 12,255,409,099
	人件費支出	▲ 17,654,926,454
	その他の業務支出	▲ 5,927,551,051
	医業収入	33,267,596,955
	介護保険事業収入	725,738,226
	運営費負担金収入	2,194,357,000
	受託収入	18,492,177
	補助金等収入	128,222,500
	その他の業務収入	628,649,039
	小計	1,125,169,293
	利息の受取額	2,495,064
	利息の支払額	▲ 390,061,890
	業務活動によるキャッシュ・フロー	737,602,467
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 100,291,000
	有価証券の償還による収入	300,000,000
	定期預金の預入による支出	▲ 2,199,708,398
	定期預金の払戻による収入	3,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	▲ 2,905,316,532
	無形固定資産の取得による支出	▲ 2,497,198,501
	補助金等収入	42,750,000
	貸付金の貸付による支出	▲ 7,010,000
	貸付金の回収による収入	13,093,000
	投資その他の資産の取得による支出	▲ 467,900
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,354,149,331
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	▲ 170,986,450
	長期借入れによる収入	2,337,000,000
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,413,623,955
	リース債務の返済による支出	▲ 5,443,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	746,946,149
IV	資金減少額	▲ 2,869,600,715
V	資金期首残高	11,773,566,795
VI	資金期末残高	8,903,966,080

利益の処分に関する書類（案）

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処分利益	392,534,487
当期総利益	392,534,487
II 積立金振替額	3,221,737,029
目的積立金	<u>3,221,737,029</u>
III 利益処分量	
積立金	<u><u>3,614,271,516</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	32,435,235,727		
介護保険事業費用	725,885,592		
その他営業費用	420,596,279		
一般管理費	4,272,944,684		
営業外費用	393,893,693		
臨時損失	2,785,047	38,251,341,022	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 34,047,401,412		
介護保険事業収益	▲ 745,540,870		
その他営業収益	▲ 240,760,353		
営業外収益	▲ 324,732,094	▲ 35,358,434,729	
業務費用合計 (うち、減価償却充当補助金相当額)			2,892,906,293 (368,578,495)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	538,440		538,440
III 行政サービス実施コスト			2,893,444,733

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

(1) 運営費負担金収益については、期間進行基準を採用しております。

但し、移行前地方債元金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

(2) 運営費交付金収益については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～90年
構築物	6～50年
器械備品	4～15年
車両運搬具	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の発生額は、発生年度に一括費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

医業未収入金（患者負担分）の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率（回収不能率）により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末における利回りを参考に、0.005%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

- (1) リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の区分に長期前払消費税等として計上し、5～20年で均等償却しております。

II 損益計算書関係

その他営業外収益

内訳

受取施設利用料	66,430,948 円
受取賃貸料等	58,137,615 円
治験等収入	37,998,070 円
駐車場収入	44,294,226 円
その他	97,796,584 円
	<hr/>
	304,657,443 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	9,103,674,478 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 199,708,398 円
資金期末残高	<hr/>
	8,903,966,080 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	10,300,657,808 円
勤務費用	612,538,517 円
利息費用	14,420,949 円
数理計算上の差異の当期発生額	96,233,900 円
退職給付の支払額	▲ 655,287,649 円
期末における退職給付債務	<hr/>
	10,368,563,525 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	10,368,563,525 円
退職給付引当金	<hr/>
	10,368,563,525 円

(3) 退職給付に関連する損益	
勤務費用	612,538,517 円
利息費用	14,420,949 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	96,233,900 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲ 169,668,636 円
退職給付費用	553,524,730 円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）	
割引率	0.19%

V オペレーティング・リース取引関係
該当ありません。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピングの方法

当法人は、病院及び各施設等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として取扱っております。

2. 共用資産の取扱いの方法

該当ありません。

3. 減損損失を認識した資産

該当ありません。

VII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

また、有価証券については地方独立行政法人法第43条に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており、株式等は保有していません。

未収債権等に係る回収リスクは債権管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

当法人の資金調達については設立団体からの借入により調達しております。借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額 (※1)
(1)投資有価証券	2,100,275,130	2,101,934,000	1,658,870
(2)現金及び預金	9,103,674,478	9,103,674,478	—
(3)未収入金 (※2)	6,674,096,866	6,674,096,866	—
資産計	17,878,046,474	17,879,705,344	1,658,870
(1)長期借入金	(3,938,031,699)	(3,948,563,585)	(10,531,886)
(2)移行前地方債償還債務	(18,296,076,789)	(21,255,749,264)	(2,959,672,475)
(3)未払金	(2,901,563,313)	(2,901,563,313)	(—)
負債計	(25,135,671,801)	(28,105,876,162)	(2,970,204,361)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2) 未収入金については、これに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金、 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 長期借入金、 (2) 移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、一年以内返済予定の金額も含めて記載しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

VIII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

当法人は、土地の借地契約に基づく現状回復義務等につき、資産除去債務を計上しております。

(2) 支払発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間は物件の残存耐用年数に応じ取得から40～65年間とし、割引率は使用見込期間を勘案し、これに見合う国債の流通利回りを採用し0.56%としております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	138,734,282 円
時の経過による調整額	781,288 円
期末残高	139,515,570 円

X 重要な債務負担行為

該当ありません。

XI 重要な後発事象

該当ありません。

財務諸表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産											
(償却費損益内)											
建物	48,230,823,079	89,700,000	-	48,320,523,079	23,915,335,856	1,598,496,727	-	-	-	24,405,187,223	
構築物	294,817,123	10,000,000	-	304,817,123	161,231,441	7,137,162	-	-	-	143,585,682	
器械備品	7,665,468,117	1,439,270,310	320,579,268	8,784,159,159	4,782,250,443	913,910,565	-	-	-	4,001,908,716	(注1)
車両運搬具	66,555,459	16,046,970	-	82,602,429	57,940,923	11,625,916	-	-	-	24,661,506	
計	56,257,663,778	1,555,017,280	320,579,268	57,492,101,790	28,916,758,663	2,531,170,370	-	-	-	28,575,343,127	
有形固定資産											
(償却費損益外)											
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
器械備品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
車両運搬具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産											
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
建設仮勘定	266,186,922	1,916,243,166	-	2,182,430,088	-	-	-	-	-	2,182,430,088	(注2)
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
計	1,921,454,184	1,916,243,166	-	3,837,697,350	-	-	-	-	-	3,837,697,350	
有形固定資産合計											
土地	1,651,209,167	-	-	1,651,209,167	-	-	-	-	-	1,651,209,167	
建物	48,230,823,079	89,700,000	-	48,320,523,079	23,915,335,856	1,598,496,727	-	-	-	24,405,187,223	
構築物	294,817,123	10,000,000	-	304,817,123	161,231,441	7,137,162	-	-	-	143,585,682	
器械備品	7,665,468,117	1,439,270,310	320,579,268	8,784,159,159	4,782,250,443	913,910,565	-	-	-	4,001,908,716	
車両運搬具	66,555,459	16,046,970	-	82,602,429	57,940,923	11,625,916	-	-	-	24,661,506	
建設仮勘定	266,186,922	1,916,243,166	-	2,182,430,088	-	-	-	-	-	2,182,430,088	
その他	4,058,095	-	-	4,058,095	-	-	-	-	-	4,058,095	
計	58,179,117,962	3,471,260,446	320,579,268	61,329,799,140	28,916,758,663	2,531,170,370	-	-	-	32,413,040,477	
無形固定資産											
ソフトウェア	3,278,448,896	2,678,853,200	-	5,957,302,096	2,739,327,782	449,926,048	-	-	-	3,217,974,314	(注3)
ソフトウェア仮勘定	480,050,000	1,720,350,000	2,200,400,000	-	-	-	-	-	-	-	
電話加入権	490,000	-	-	490,000	-	-	-	-	-	490,000	
計	3,758,988,896	4,399,203,200	2,200,400,000	5,957,792,096	2,739,327,782	449,926,048	-	-	-	3,218,464,314	
投資その他の資産											
投資有価証券	2,000,000,000	100,275,130	-	2,100,275,130	-	-	-	-	-	2,100,275,130	
敷金・保証金	2,024,540	454,000	-	2,478,540	-	-	-	-	-	2,478,540	
長期貸付金	27,026,000	8,610,000	12,724,000	22,912,000	-	-	-	-	-	22,912,000	
長期前払消費税等	1,027,033,407	469,515,697	173,852,408	1,322,696,696	-	-	-	-	-	1,322,696,696	
その他投資資産	77,300	13,900	-	91,200	-	-	-	-	-	91,200	
計	3,056,161,247	578,868,727	186,576,408	3,448,453,566	-	-	-	-	-	3,448,453,566	

(注1) 当期増加額の主な要因は、血管造影X線診断装置150,000,000円、透析用監視装置59,800,000円、内視鏡手術システム45,000,000円です。

(注2) 当期増加額の主な要因は、看護師宿舎建築工事1,888,400,000円です。

(注3) 当期増加額の主な要因は、電子カルテシステム1,407,000,000円、VDI仮想化基盤582,200,000円、医事会計システム224,000,000円他、病院情報システムの更新に関するものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	155,283,023	6,534,917,015	-	6,517,894,697	13,342,085	158,963,256	(注)
診療材料	136,392,131	4,231,919,939	-	4,195,063,988	-	173,248,082	
貯蔵品	4,592,346	314,304,998	-	312,822,847	-	6,074,497	
計	296,267,500	11,081,141,952	-	11,025,781,532	13,342,085	338,285,835	

(注) 当期減少額の「その他」には、期限切れによる廃棄、もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	い第830回利付商工債	100,291,000	100,000,000	100,275,130	- 償還日令和6年7月26日 利率0.110%
	計	2,100,291,000	2,100,000,000	2,100,275,130	-
貸借対照表 計上額合計				2,100,275,130	

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学校就学資金	41,249,000	7,010,000	13,093,000	-	35,166,000	回収額は返済及び貸与取消による返還金(注)
計	41,249,000	7,010,000	13,093,000	-	35,166,000	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金(期末残高12,254,000円)の金額を含めて記載しております。

(5) 長期借入金の詳細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1 地方公共団体金融機構H28-070-00326-0号	363,018,149	-	120,993,950	242,024,199	0.01%	令和 4年 3月20日	
2 地方公共団体金融機構H29-070-00367-0号	200,000,000	-	49,992,500	150,007,500	0.01%	令和 5年 3月20日	
3 地方公共団体金融機構H30-070-00383-0号	209,000,000	-	-	209,000,000	0.50%	令和31年 3月20日	
4 地方公共団体金融機構H30-070-00384-0号	1,000,000,000	-	-	1,000,000,000	0.01%	令和 6年 3月20日	
5 地方公共団体金融機構 R 1-070-10533-0号	-	296,000,000	-	296,000,000	0.002%	令和 7年 3月20日	
6 地方公共団体金融機構 R 1-070-10534-0号	-	2,041,000,000	-	2,041,000,000	0.30%	令和32年 3月20日	
計	1,772,018,149	2,337,000,000	170,986,450	3,938,031,699			

(6) 移行前地方債償還債務の詳細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
1 財務省財政融資資金第01001号	11,351,472	-	11,351,472	-	6.20%	令和2年 3月25日	
2 財務省財政融資資金第02001号	53,099,301	-	25,687,961	27,411,340	6.60%	令和3年 3月25日	
3 財務省財政融資資金第03001号	20,233,109	-	6,381,924	13,851,185	5.50%	令和4年 3月25日	
4 財務省財政融資資金第04001号	361,420,126	-	84,544,552	276,875,574	4.40%	令和5年 3月25日	
5 財務省財政融資資金第05001号	138,989,718	-	25,824,205	113,165,513	3.65%	令和6年 3月1日	
6 財務省財政融資資金第05002号	74,498,488	-	13,841,774	60,656,714	3.65%	令和6年 3月1日	
7 財務省財政融資資金第06001号	304,869,339	-	45,156,090	259,713,249	4.65%	令和7年 3月1日	
8 財務省財政融資資金第06002号	24,926,185	-	24,926,185	-	4.65%	令和2年 3月1日	
9 財務省財政融資資金第07001号	231,577,017	-	30,062,722	201,514,295	3.15%	令和8年 3月1日	
10 財務省財政融資資金第07002号	22,106,726	-	2,869,837	19,236,889	3.15%	令和8年 3月1日	
11 財務省財政融資資金第08001号	229,697,745	-	25,996,807	203,700,938	2.80%	令和9年 3月1日	
12 財務省財政融資資金第08002号	24,283,470	-	2,748,363	21,535,107	2.80%	令和9年 3月1日	
13 財務省財政融資資金第08003号	62,101,990	-	7,028,600	55,073,390	2.80%	令和9年 3月1日	
14 財務省財政融資資金第08004号	6,296,475	-	2,040,744	4,255,731	2.80%	令和4年 3月1日	
15 財務省財政融資資金第09001号	111,225,005	-	11,351,096	99,873,909	2.10%	令和10年 3月1日	
16 財務省財政融資資金第09002号	31,547,856	-	7,641,567	23,906,289	2.10%	令和5年 3月1日	
17 財務省財政融資資金第09003号	311,767,062	-	31,817,466	279,949,596	2.10%	令和10年 3月1日	
18 財務省財政融資資金第09004号	36,987,141	-	8,959,079	28,028,062	2.10%	令和5年 3月1日	
19 財務省財政融資資金第10001号	1,371,706,952	-	124,638,710	1,247,068,242	2.10%	令和11年 3月1日	
20 財務省財政融資資金第10002号	191,119,484	-	36,643,772	154,475,712	2.10%	令和6年 3月1日	
21 郵政事業庁(かんぽ)長02第304270号	67,983,804	-	4,780,938	63,202,866	2.20%	令和13年9月30日	
22 公営企業金融公庫H13-070-0198-0号	27,209,550	-	2,211,964	24,997,586	2.20%	令和12年 3月20日	

(単位：円)

	銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
23	財務省財政融資資金第14001号	125,042,963	-	13,291,866	111,751,097	1.10%	令和10年3月1日	
24	公営企業金融公庫H14-070-0297-0号	49,002,862	-	12,058,948	36,943,914	1.05%	令和5年3月20日	
25	財務省財政融資資金第15001号	368,718,065	-	21,305,897	347,412,168	2.00%	令和16年3月1日	
26	財務省財政融資資金第16001号	230,470,855	-	12,258,557	218,212,298	2.10%	令和17年3月1日	
27	財務省財政融資資金第20002号	210,654,431	-	8,748,662	201,905,769	1.90%	令和21年3月1日	
28	財務省財政融資資金第21002号	2,296,666,463	-	88,040,620	2,208,625,843	2.10%	令和22年3月1日	
29	財務省財政融資資金第22002号	10,660,418,171	-	394,455,293	10,265,962,878	1.90%	令和23年3月1日	
30	財務省財政融資資金第23001号	1,907,308,313	-	229,360,809	1,677,947,504	1.10%	令和9年3月1日	
31	財務省財政融資資金第26001号	48,823,131	-	48,823,131	-	0.10%	令和2年3月1日	
32	財務省財政融資資金第27001号	97,597,475	-	48,774,344	48,823,131	0.10%	令和3年3月1日	
	計	19,709,700,744	-	1,413,623,955	18,296,076,789			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	10,470,326,444	553,524,730	655,287,649	-	10,368,563,525	
賞与引当金	1,142,079,000	1,052,832,000	1,142,079,000	-	1,052,832,000	
貸倒引当金	246,655,027	13,537,552	11,022,251	-	249,170,328	
計	11,859,060,471	1,619,894,282	1,808,388,900	-	11,670,565,853	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
借地契約に基づく 現状回復義務等	138,734,282	781,288	-	139,515,570	
計	138,734,282	781,288	-	139,515,570	

(9) 保証債務の明細

該当ありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
	計	10,725,805,017	-	-	10,725,805,017	
資本剰余金	無償譲与等	43,000,000	-	-	43,000,000	
	目的積立金	-	1,852,698,764	-	1,852,698,764	
	計	43,000,000	1,852,698,764	-	1,895,698,764	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	3,083,433,727	1,991,002,066	1,852,698,764	3,221,737,029	(注)
計	3,083,433,727	1,991,002,066	1,852,698,764	3,221,737,029	

(注) 当期増加額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上したものであります。
 当期減少額は、医療機器、ソフトウェア等の購入による取崩であります。

② 目的積立金の取崩しの明細

区分		金額	摘要
その他	病院施設の整備、医療機器の購入、人材育成及び能力開発に充てる目的積立金	1,852,698,764	(注)
	計	1,852,698,764	

(注) 医療機器、ソフトウェア等の購入による取崩であります。

(12) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費 負担金	資本剰余金	小計		
令和元年度	-	2,194,357,000	2,194,357,000	-	-	2,194,357,000	-	
合計	-	2,194,357,000	2,194,357,000	-	-	2,194,357,000	-	

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和元年度支給分	合計
期間進行基準	1,979,179,921	1,979,179,921
費用進行基準	215,177,079	215,177,079
合計	2,194,357,000	2,194,357,000

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計		
平成28年度	588,437,382	-	588,437,382	-	-	588,437,382	-	
合計	588,437,382	-	588,437,382	-	-	588,437,382	-	

②運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成28年度支給分	合計
業務達成基準	588,437,382	588,437,382
合計	588,437,382	588,437,382

(14) 運営費負担金及び運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国民健康保険直営診療施設整備事業補助金	2,750,000	-	2,750,000	-	-	-	
臨床研修費補助金	39,333,003	-	-	-	-	39,333,003	
国民健康保険調整交付金補助金（保健事業分）	8,000,000	-	-	-	-	8,000,000	
国民健康保険調整交付金補助金（その他）	42,246,000	-	40,000,000	-	-	2,246,000	
救急医療機関整備事業補助金	1,250,000	-	-	-	-	1,250,000	
小児二次救急医療対策事業補助金	30,818,000	-	-	-	-	30,818,000	
国民健康保険直営診療施設運営事業補助金	2,300,000	-	-	-	-	2,300,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	13,402,000	-	-	-	-	13,402,000	
精神医療審査会報告書料等事業補助金	178,500	-	-	-	-	178,500	
産科医等育成・確保支援事業補助金	2,886,000	-	-	-	-	2,886,000	
新人看護職員研修事業補助金	1,876,000	-	-	-	-	1,876,000	
周産期医療施設運営費補助金	27,516,000	-	-	-	-	27,516,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	356,000	-	-	-	-	356,000	
若手医師キャリア形成支援事業補助金	624,000	-	-	-	-	624,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症等の病床確保等補助金	161,000	-	-	-	-	161,000	
災害時医療救護活動に係る費用弁償補助金	3,121,400	-	-	-	-	3,121,400	
計	176,817,903	-	42,750,000	-	-	134,067,903	

(15) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	千円 32,980	人 1	千円 -	人 -
	(1,085)	(2)	(-)	(-)
職員	千円 12,265,418	人 1,886	千円 655,288	人 181
	(2,086,247)	(545)	(-)	(-)
合計	千円 12,298,398	人 1,887	千円 655,288	人 181
	(2,087,332)	(547)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として（ ）内に記載しております。
また、支給人数については年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 役員報酬規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 年俸制を適用する職員の年俸の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 職員の給与の計算及び支給に関する規程」

「地方独立行政法人 総合病院 国保旭中央病院 嘱託職員及び臨時職員の給与の計算及び支給に関する規程」 に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	総合病院 国保旭中央病院	旭中央病院附属 看護専門学校	介護老人保健施設 シルバーケア センター	養護老人ホーム 東総園	特別養護 老人ホーム 東総園	ケアハウス 東総園	訪問看護ステーション 旭こころとくらしの ケアセンター	グループホーム びあハウス	合計
営業収益	37,018,154,853	146,862,996	536,522,288	88,055,114	188,896,560	63,467,458	53,261,146	-	38,095,220,415
医業収益	34,047,401,412	-	-	-	-	-	-	-	34,047,401,412
介護保険事業収益	24,182,436	-	535,713,824	-	185,644,610	-	-	-	745,540,870
運営費負担金収益	1,869,658,000	81,912,000	-	900,000	-	17,964,000	-	-	1,970,434,000
運営費交付金収益	588,437,382	-	-	-	-	-	-	-	588,437,382
補助金等収益	134,067,903	-	-	-	-	-	-	-	134,067,903
資産見返負債戻入	354,407,720	2,900,038	808,464	3,845,379	3,251,950	3,364,944	-	-	368,578,495
その他営業収益	-	62,050,958	-	83,309,735	-	42,138,514	53,261,146	-	240,760,353
営業費用	36,708,180,411	187,320,240	529,191,197	125,387,184	196,694,395	53,821,941	54,066,914	-	37,854,662,282
医業費用	32,435,235,727	-	-	-	-	-	-	-	32,435,235,727
介護保険事業費用	-	-	529,191,197	-	196,694,395	-	-	-	725,885,592
その他営業費用	-	187,320,240	-	125,387,184	-	53,821,941	54,066,914	-	420,596,279
一般管理費	4,272,944,684	-	-	-	-	-	-	-	4,272,944,684
営業損益	309,974,442	▲ 40,457,244	7,331,091	▲ 37,332,070	▲ 7,797,835	9,645,517	▲ 805,768	-	240,558,133
営業外収益	548,655,094	-	-	-	-	-	-	-	548,655,094
運営費負担金収益	223,923,000	-	-	-	-	-	-	-	223,923,000
財務収益	2,532,378	-	-	-	-	-	-	-	2,532,378
受託収益	17,542,273	-	-	-	-	-	-	-	17,542,273
その他営業外収益	304,657,443	-	-	-	-	-	-	-	304,657,443
営業外費用	393,893,693	-	-	-	-	-	-	-	393,893,693
財務費用	387,917,117	-	-	-	-	-	-	-	387,917,117
その他営業外費用	5,976,576	-	-	-	-	-	-	-	5,976,576
経常損益	464,735,843	▲ 40,457,244	7,331,091	▲ 37,332,070	▲ 7,797,835	9,645,517	▲ 805,768	-	395,319,534
総資産	53,548,167,808	726,264,803	274,577,796	334,989,984	131,363,733	200,224,236	25,313,562	-	55,240,901,922
(主要資産内訳)									
固定資産									
有形固定資産	30,839,804,250	726,264,803	196,450,246	332,514,890	104,685,267	196,543,217	16,777,804	-	32,413,040,477
流動資産									
現金及び預金	9,103,674,478	-	-	-	-	-	-	-	9,103,674,478
未収入金	6,803,769,307	-	78,127,550	2,475,094	26,678,466	3,681,019	8,535,758	-	6,923,267,194

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(注2) グループホームびあハウスについては、利用者がいないため休止しております。

(17) 医業費用、介護保険事業費用、その他営業費用及び一般管理費の明細

① 医業費用

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	5,457,658,182	
手当	2,260,461,897	
賞与	1,614,684,400	
賞与引当金繰入額	848,239,000	
賃金・報酬	1,789,639,366	
退職給付費用	432,166,473	
法定福利費	2,052,531,774	14,455,381,092
材料費		
薬品費	6,428,842,706	
診療材料費	4,119,610,327	
給食材料費	154,965,151	
医療消耗備品費	69,439,207	10,772,857,391
経費		
厚生福利費	10,176,445	
旅費交通費	15,225,624	
職員被服費	75,463,545	
消耗品費	36,702,154	
消耗備品費	19,417,335	
水道光熱費	405,483,950	
燃料費	74,704,709	
交際費	378,026	
食料費	629,569	
印刷製本費	6,365,053	
修繕費	212,854,424	
保険料	47,762,189	
賃借料	239,193,324	
委託費	1,309,379,248	
通信運搬費	56,306,002	
諸会費及び負担金	10,926,519	
支払手数料	150,543	
租税公課	1,356,002,293	
医師確保対策費	35,161,482	
看護師確保対策費	229,480,095	
貸倒引当金繰入額	13,537,552	
雑費	2,095,011	4,157,395,092
減価償却費		
建物減価償却費	1,414,968,082	
構築物減価償却費	3,476,238	
器械備品減価償却費	877,690,100	
車両運搬具減価償却費	9,567,511	
ソフトウェア償却費	413,839,551	2,719,541,482
資産に係る控除対象外消費税等償却	173,852,408	173,852,408
研究研修費		
研究委託費	2,655,208	
謝金	9,103,011	
図書費	37,326,516	
研究旅費	27,932,959	
研究雑費	78,837,462	
外国医師研修助成費	353,106	156,208,262
医業費用 合計		32,435,235,727

②介護保険事業費用

(単位：円)

科 目	金	額
介護保険事業費用		
給与費		
給料	248,624,629	
手当	59,649,091	
賞与	70,523,522	
賞与引当金繰入額	40,115,000	
賃金・報酬	51,345,219	
退職給付費用	7,055,041	
法定福利費	90,096,185	567,408,687
材料費		
薬品費	6,555,959	
診療材料費	2,246,228	
給食材料費	35,602,373	
医療消耗備品費	11,753,524	56,158,084
経費		
厚生福利費	329,873	
旅費交通費	152,640	
職員被服費	3,298,140	
消耗品費	2,093,304	
消耗備品費	535,079	
水道光熱費	14,265,269	
燃料費	7,302,952	
食料費	5,000	
印刷製本費	38,459	
修繕費	4,954,230	
保険料	739,073	
賃借料	5,022,958	
委託費	45,688,133	
通信運搬費	672,788	
諸会費及び負担金	395,241	
雑費	889,717	86,382,856
減価償却費		
建物減価償却費	11,159,056	
器械備品減価償却費	3,229,199	
車両運搬具減価償却費	587,710	
ソフトウェア償却費	960,000	15,935,965
介護保険事業費用 合計		725,885,592

③その他営業費用

(単位：円)

科 目	金	額
その他営業費用		
給与費		
給料	128,576,805	
手当	29,703,660	
賞与	36,438,314	
賞与引当金繰入額	18,038,000	
賃金・報酬	18,598,462	
退職給付費用	9,997,464	
法定福利費	42,782,190	284,134,895
材料費		
薬品費	147,025	
給食材料費	16,688,053	
医療消耗備品費	5,814,464	22,649,542
経費		
厚生福利費	179,012	
旅費交通費	1,828,102	
職員被服費	1,157,870	
消耗品費	3,858,788	
消耗備品費	2,042,551	
水道光熱費	17,582,246	
燃料費	9,614,097	
食料費	491,821	
印刷製本費	737,750	
修繕費	5,567,396	
保険料	1,266,937	
賃借料	2,988,320	
委託費	30,114,059	
通信運搬費	1,659,078	
諸会費及び負担金	1,130,650	
雑費	6,405,054	86,623,731
減価償却費		
建物減価償却費	24,276,772	
器械備品減価償却費	1,882,467	
車両運搬具減価償却費	428,872	
ソフトウェア償却費	600,000	27,188,111
その他営業費用 合計		420,596,279

④一般管理費

(単位：円)

科 目	金	額
一般管理費		
給与費		
給料	848,199,381	
手当	210,167,256	
賞与	241,577,113	
賞与引当金繰入額	146,440,000	
役員報酬賞与	34,057,256	
賃金・報酬	232,993,484	
退職給付費用	104,305,752	
法定福利費	333,132,050	2,150,872,292
経費		
厚生福利費	10,354,767	
旅費交通費	5,809,151	
職員被服費	7,979,742	
消耗品費	82,014,331	
消耗備品費	114,298,386	
水道光熱費	41,992,569	
燃料費	7,893,250	
食料費	219,702	
交際費	1,387,857	
印刷製本費	18,565,242	
修繕費	28,565,294	
保険料	1,081,167	
広告料	68,000	
賃借料	55,911,544	
委託費	1,512,713,279	
通信運搬費	3,582,681	
諸会費及び負担金	2,960,457	
支払手数料	6,474,321	
租税公課	174,200	
造園費	460,000	
雑費	1,135,592	1,903,641,532
減価償却費		
建物減価償却費	148,092,817	
構築物減価償却費	3,660,924	
器械備品減価償却費	31,108,799	
車両運搬具減価償却費	1,041,823	
ソフトウェア償却費	34,526,497	218,430,860
一般管理費 合計		4,272,944,684

(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
現金	19,553,562
普通預金	8,884,412,518
定期預金	199,708,398
合計	9,103,674,478

②未収入金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
入院未収入金	3,419,140,586
外来未収入金	2,013,514,826
その他医業未収入金	1,270,610,824
医業外未収入金	220,000,958
合計	6,923,267,194

③未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高
給与費	846,653,910
材料費	932,764,959
固定資産購入費	585,997,750
経費その他	536,146,694
合計	2,901,563,313

決算報告書

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院】

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	37,675	37,249	▲ 426	
医業収益	34,617	34,141	▲ 476	
補助金等収益	112	134	22	
運営費負担金収益	1,833	1,970	137	
その他営業収益	1,114	1,004	▲ 110	
営業外収益	627	569	▲ 58	
運営費負担金収益	292	224	▲ 68	
その他営業外収益	336	345	9	
臨時利益	0	0	0	
資本収入	2,338	2,380	42	
長期借入金	2,337	2,337	0	
その他資本収入	1	43	42	
計	40,641	40,198	▲ 443	
支出				
営業費用	34,871	34,285	▲ 586	
医業費用	29,811	29,061	▲ 750	
給与費	14,807	14,105	▲ 702	
材料費	10,437	10,791	354	薬品、診療材料の増加
経費	4,322	4,000	▲ 322	
研究研修費	245	166	▲ 79	
一般管理費	3,803	4,113	310	
その他営業費用	1,258	1,111	▲ 147	
営業外費用	392	394	2	
資本支出	8,385	7,745	▲ 640	
建設改良費	6,775	6,136	▲ 639	
償還金	1,585	1,585	0	
その他資本支出	25	24	▲ 1	
計	43,648	42,423	▲ 1,225	
単年度資金収支（収入－支出）	▲ 3,007	▲ 2,225	782	

(注)損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 上記数値は消費税等込の金額を記載しております。
- (2) 損益計算書の臨時利益に計上される収益は営業外収益に、臨時損失に計上される費用は営業外費用に含めております。
- (3) 損益計算書において計上されている収益及び費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監査報告書

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院
理事長 吉田 象二 様

私達監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第4期事業年度及び中期目標期間（平成28年度から令和元年度）の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私達監事は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院監事監査規程に基づき、理事会等へ出席し、理事等から業務及び財務の状況についての報告を聴取しました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は相当であると認めます。
- (2) 法人の業務が、法令等に従って適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されていることを認めます。
- (3) 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制が整備され、運用されていることを認めます。
- (4) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和2年6月22日

地方独立行政法人
総合病院国保旭中央病院

監事

向後 剛



監事

高根 雅人



独立監査人の監査報告書

令和2年6月22日

地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院

理事長 吉田 象 二 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

鈴木 浩 

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

小俣 雅弘 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第4期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上